

現在、我が国においては、53基の原子力発電所が稼働し、我が国の発電電力量の約1/3を占めている。地球温暖化、化石燃料需給の逼迫などから、世界的に原子力見直しの機運が起きており、地球環境を維持し、エネルギーの安定供給を確保していく上で、原子力の重要性は益々高まっている。デコミッションング、核燃料サイクルの本格化等、我が国の原子力のエネルギー利用に係る産業は広がる方向であるものの、重なる事故、故障、不祥事等から、国民の安全、安心を確保しながら着実に進めなければならないという重い課題を担っている。

放射線利用に関しては、高分子材料の改良、医療器具の無菌化、がん治療、核医学検査、農産物の品種改良、害虫駆除、非破壊検査等の多岐にわたる産業分野で利用されている。このような現状と今後の技術開発を考えると、医学・医療、農業、工業等における放射線利用は、益々進展することが想定される。

これら原子力産業の基盤を支える原子力技術を、今後とも継続的且つ安全に維持・向上させていくのは我が国の重要な政策課題である。そのため、原子力技術に関する計画、設計、運営等、各業務を遂行するため、総合的な専門能力を持つとともに、公益確保、資質向上の責務を持った技術者の育成に資する公的資格として平成16年度から技術士に原子力・放射線部門が設置された。

原子力システムは社会から高い安全性が求められるという特徴を持ち、その要求に対応するために規制法により所要の必置資格が整備されている分野である。新たな部門として設立された原子力・放射線部門の技術士が、社会の要求に答える位置付けと原子力システムの安全性確保に果す役割、及び既存の必置資格との関わりを整理して、下記の役割が期待されている。

- (1) 原子力技術分野の技術者のレベルアップ
- (2) 事業体における安全管理体制の技術士による強化
- (3) 原子力システムに関する安全規制への技術士の活用
- (4) 国民とのリスクコミュニケーションの技術士による充実

また、WTO、APECエンジニア・プロジェクトなど、技術者の国際的な流動性を高める機運が盛り上がっている。APECエンジニアに加盟している米国及び韓国の技術者資格(Professional Engineer)には、既に原子力部門が存在する。APEC域内における原子力・放射線利用の動向を踏まえると、将来的にAPECエンジニアとしてもこの分野で国際的活躍の可能性はある。

原子力・放射線分野で働く技術者は約4万人といわれているが、平成16年度の当部門

の一次試験合格者は約470人に達しており、数年のうちに技術士資格を取得する技術者が急増するものと考えられる。

原子力・放射線部門の技術者に期待される多面的で緊急な役割を果たすためにも、原子力・放射線部門の技術士による部会を設立することが急がれる。

本部会のメンバーは日本技術士会会員により構成されるが、活動領域が広範に及ぶことから、内外との交流・情報交換を積極的に行う必要がある。外部に開かれたシンポジウム等の開催、共催を行うとともに、日本原子力学会や日本保健物理学会などの関連学協会との連携を推進するためのコアとしての機能を本部会が持つこととする。

設立準備会 林 克己
成川 薫
佐々木 昭悟